

おかげさまで
上場15周年。



2021年
イメージキャラクター
松田 聖子



ごあいさつ

株主のみなさまには平素より格別のご支援ご厚情を賜り、
心より御礼申し上げます。

<2020年度を振り返って>

2020年度は、戦後最大の危機とも言われるほどの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界中の「国・企業・人」に大きな痛みが走った1年でした。しかし、当社は、必ずこの国難を乗り越えられると信じ、各種営業施策を講じながら、事業活動に取り組んでまいりました。第2四半期に売上げが激減したことの影響は極めて大きかったものの、下半期に回復をさせ、わが国経済が困難な経済環境における中でも、各利益段階で黒字を確保することができました。

<海外事業につきまして>

当社はこれまでの仲介ビジネスのノウハウを活かした「人材紹介ビジネス」の事業化に向け、今年はミャンマーの日本語学校との間で事業提携を実現させました。コロナの影響もあり活動が制限される中ではありますが、今後も東南アジア各国にて事業化に向けたテストマーケティングを強化してまいります。また、8年前にベトナムに進出した縫製事業においては、現地の縫製技術は日本の縫製技術を超えるほどとなり、下請け工場として独立する縫製者も出てきております。縫製事業を盤石なものにする狙いで、進出を決断いたしましたが、8年間で大きな成長を見せております。今後とも、東南アジア各国において、「教えて、伝えて、流通をうながす」ビジネスモデルを基盤とし、日系企業の発展や未来の人材づくりに貢献してまいります。

<日本和装が目指すもの>

当社グループには、「きものを世界遺産にする」という夢があります。先人たちが築いた1200年以上も続くこの「きもの」という文化を守り、後世に引き継いでいきたいという想いがあります。みなさまからご支援を賜り、創業から38年、株式上場15周年を迎えることができ、心から感謝を申し上げるとともに、この「きものを世界遺産にする」という夢を実現するため、和装文化継承の一躍を担いながら事業展開を続けてまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援いただけますよう、心よりお願い申しあげます。

2020年12月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会全体が活動自粛や様々な制限を受ける厳しい事業環境のもと、当社および、重要子会社である株式会社はかた匠工芸、ニチクレ株式会社を中心とする日本和装ホールディングスグループは、新組織体制として2期目をスタートしました。

当社がビジネスの主戦場にしている和装業界においても、催事の中止や延期を余儀なくされ、商品の生産や流通の停止、需要も落ち込むなど、例外なく大きな打撃を受けました。

ただ、一方で業態や業種の垣根を越えて一丸となることの大切さを実感することができました。1社だけではなく、きもの業界全体でうねりを起こすために、有志達が立ち上げた「きもの100万人プロジェクト」に当社は登録をしております。このプロジェクトにおいて、業界関係者と情報を共有し、協働することで、100年後の未来にきものを繋いでいくための一翼を担う所存でございます。

また、当社は「withコロナ」時代を生き抜くために、新たなサービスに取り組んでおります。少人数制の運営、オンライン着付けや自宅への出張着付けなど、感染拡大防止対策を講じながら、安心して教室やイベントに参加できる環境と、質の高いサービスを今後も提供してまいります。

現在、きもの業界の市場は非常に厳しい局面を迎えており、今後業界再編が進むことが予想されると同時に、日本和装ホールディングスグループの強みを發揮できるチャンスだと捉えております。当社は、単なる販売仲介業としてではなく、事業を通じて、和装に関する1から10までお客様にお届けができる文化ビジネス創造企業として、社会に大きく貢献していくグループ企業であります。創業者が生み出した確固たるビジネスモデルを軸として、今後は、新しい挑戦による新しいプラットフォームづくりを視野に入れながら、業界におけるシェアナンバーワンを目指し、リーディングカンパニーとして、その使命と役割を全うしていきたいと考えております。



代表取締役社長

道面義雄

下半期における堅調な回復により
営業利益・経常利益・当期純利益の黒字化に成功しました。

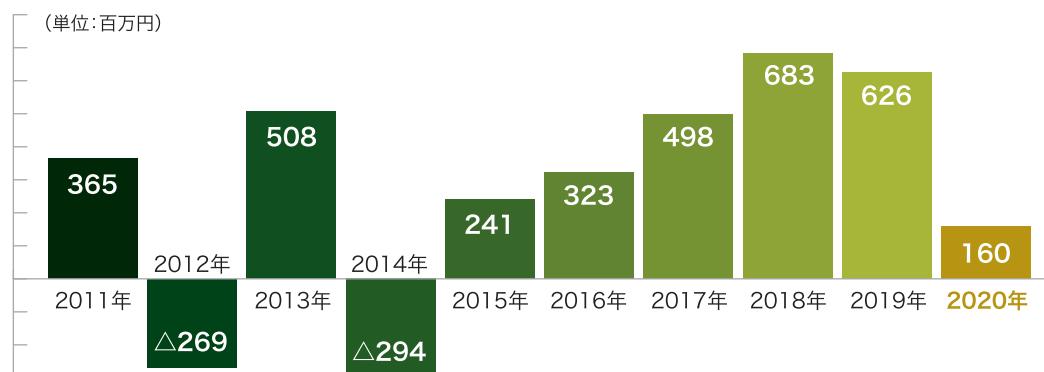
連 結

項目	2020年12月期	2019年12月期	前年同期比	
			増減額	比率
売上高	4,550	5,510	△960	△17.4%
売上総利益	3,948	4,899	△951	△19.4%
販売費及び一般管理費	3,788	4,272	△484	△11.3%
営業利益	160	626	△466	△74.5%
営業利益率	3.5%	11.4%	—	—
経常利益	156	568	△412	△72.5%
経常利益率	3.4%	10.3%	—	—
特別損失	—	25	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	94	359	△265	△73.8%

※ 当社の売上高は、販売仲介による手数料収入と仕立て代(加工料収入)と小物売上高を計上しています。

持続的成長と収益力向上を目指しながら
株主さまへの継続的な利益還元をはかります。

●連結営業利益 過去10年の推移



●年間配当

	2021年12月期	2020年12月期	2019年12月期
中間	1円	—	4円
期末	6円	7円 (うち記念配当1円)	9円
合計	7円	7円	13円
配当性向	—	67.2%	32.6%

おかげさまで 上場15周年

2020年12月期／2021年12月期
トピックス①

2021年度新イメージキャラクターは 松田聖子さん！



誰もが認める「スーパースター」。幅広い年代からの圧倒的な支持や知名度があり、生き方に多くの憧れや共感を呼んでいる松田聖子さん。
CMでは「きもののうた」を口ずさんでいます。



CMには卒業生と講師も出演しました。

2020年12月期／2021年12月期
トピックス②

超・時短、超・自由、超・安心の「超・着付け教室」 少人数で丁寧なレッスンが受けられます。



ほかにも手ぶら着付け教室、オンライン着付け教室、出張着付け教室(エグゼクティブ専用コース)などニーズに合わせた新しい教室の窓口を設けて取り組んでいます。

26の項目でトップの評価を獲得

第三者機関による調査で著名着付け教室16社を比較、26分野でトップの評価を獲得しました。今後も皆さんにご支持いただけるよう、内容の充実とサービスの向上に努めてまいります。

株式会社矢野経済研究所が実施した著名着付け教室を対象としたインターネットアンケート調査
・調査対象：習い事として着付けに取り組んだことはないが、着付けに興味のある20歳～60歳代の女性1,000人（複数回答）
・調査期間：2020年7月



おかげさまで 上場15周年

2020年12月期／2021年12月期
トピックス③

今こそ、ひとつに。『きものを次世代へ』
日本和装は「きもの100万人プロジェクト」に登録しています。



今般のコロナ禍により和装業界も例外なく大きな打撃を受けています。
こんなときだからこそ、業態や業種の垣根を越えて一丸となり、それぞれの会社
だけの利益にこだわらず、きものファンのため、業界のため、そしてきもの文化を
次世代へ伝えていくために行動したい——それが私たちのミッションです。
(ホームページより引用)

目指すロードマップ



- 登録企業・団体数=276社
- 署名者数=1,341名

※2021年2月25日現在

<https://kimono.team/>

応援団長に歌手・伍代夏子さんが就任！
芸能界や政界をはじめ各界の方々から、応援が届いています。



2020年12月期／2021年12月期
トピックス④

和装業界全体の活性化のために、
共に考える機会づくりをしています。

新しい取り組みとして、当社のビジネスモデル、今後のビジョンをより詳しく
ご説明するために、事業説明会「日本和装のトリセツ」を開催しました。
取引先をはじめ、競合他社の方にもご参加いただき、当社に対するご理解を
一層深めていただく機会となりました。今後も和装業界の活性化のために、
新時代での和装業界の在り方を共に考える機会を積極的に設けていきます。



◎日本和装。



当社の歴史

きもの業界の革命元、創業者吉田直久が創った軌跡
新しいプロジェクトチーム（本部）を発足し、実現したノイオニア。
それが当社ファウンダー吉田直久。



きものをご自身で着られる人が少ない「無料できもの着付け教室」を



◎日本和装。

DOMEN-CHANNEL開設

道面義雄がYouTubeで情報発信中です。
トリセツの様子もご覧いただけます。

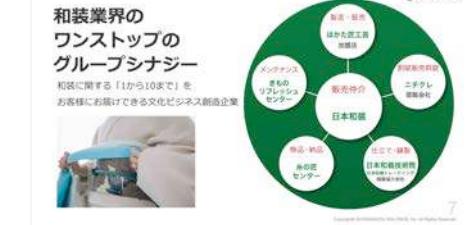
YouTube
DO-MEN channel



和装業界の ワンストップの グループシナジー

和装に関する「1から10まで」を

お客様にお届けできる文化ビジネス創造企業



2020年12月期／2021年12月期
連結子会社NEWS(国内事業)

さらなるグループシナジーを目指し
邁進しています。

【株式会社はかた匠工芸】

日本が世界に誇る和装文化を守り、次代に繋げていくために、
技術の継承はもちろん、未来に向けての新しい挑戦にも取り組んでいます。



第118回博多織求評会にて、
袋帯「献華」が
文部科学大臣賞を受賞しました。



伝統工芸士在籍数は、
博多織メーカーの中で最多の9名。
PR動画を公開中です。

はかた匠工芸PR動画
https://youtu.be/_xMgnUiCdU



男きものプロジェクトを始動し、
男きものの普及活動を行っています。
タレントや各種媒体への衣装提供も
積極的に行ってています。

【ニチクレ株式会社】

日本和装を中心とした割賦購入あっせん販売を行っています。
2020年度は、グループ外での収益も生まれており黒字を確保。
今後は当社グループ内だけでなく、きもの業界全体に貢献、
支援できる様にサービスを展開していきます。



2020年12月期／2021年12月期
連結子会社NEWS(海外事業)

日系企業の発展と未来の人材づくりのために
東南アジアでの人材紹介ビジネスを展開しています。

NIHONWASOU (CAMBODIA) CO.,LTD.やNIHONWASOU (VIETNAM) CO.,LTDでは
「教えて、伝えて、流通をうながす」という当社の仲介ビジネスのノウハウを活かし、
マンツーマンの家庭教師方式で日本語を教える【Teachers】というサービスを開始。
「日本語での会話ができる人材を現地で育て、企業に紹介する」という人材紹介ビジネスを
事業化するべくテストマーケティングを行っています。



(サイト開発中のイメージです)



ベトナムの経済誌に掲載され、新型コロナウイルスの影響による休業補償を決定したこと大きな話題を呼びました。

【NIHONWASOU TRADING CO.,LTD】

ベトナムで現地の人に和装文化や縫製技術を伝え、経験を
積んだ技術者の独立支援を行っています。縫製工場のオーナー
など多数の人材がビジネスパートナーとして活躍しています。

会社概要

商 号	日本和装ホールディングス株式会社
本 店 所 在 地	〒106-0032 東京都港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー5F
営 業 披 点	仙台、東京、さいたま、千葉、横浜、静岡、浜松、名古屋、 京都、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡
設 立	1986年7月
役 員 構 成	代表取締役会長 吉田 重久 代表取締役社長 道面 義雄 常務取締役 高梨 宏史 取締役 近藤 美知子 社外取締役 渡辺 弘 社外取締役 石橋 明佳 常勤監査役 藤巻 隆志 監査役 二反田 友次 監査役 三好 豊
事 業 内 容	・「日本和装」「糸の匠センター」「日本和裁技術院」 「きものリフレッシュセンター」の運営等 ・販売促進代理業 ・和装、縫製の教育指導 ・和服及び和装品の売買契約の仲介業務 ・着物の仕立て、縫製業 ・着物のメンテナンス業 ・和装小物の研究開発及び販売
許 認 可	一般労働者派遣事業／般13-303316 有料職業紹介事業／13-ユ-303816
資 本 金	478,198,644円
加 入 団 体	経団連(一般社団法人日本経済団体連合会)

取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、 みずほ銀行、きらぼし銀行
主な取引先	となみ織物株式会社、株式会社長嶋成織物、 京商株式会社 他
監査法人	有限責任監査法人トーマツ
主幹事証券会社	野村證券株式会社
顧問弁護士	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 星野健秀法律事務所
後援団体	本場大島紬織物協同組合 本場奄美大島紬協同組合 米沢織維協議会
関係会社	株式会社はかた匠工芸 ・織物の製造販売 ニチクレ株式会社 ・割賦販売あっせん(ショッピングローン) 株式会社メインステージ ・きものモデルエージェンシー事業(株式会社電通共同出資) 日本和装ダイレクト株式会社 ・通信販売事業 日本和装沖縄株式会社 ・和服及び和装品の販売仲介業、卸し・販売業 NIHONWASOU (VIETNAM) CO.,LTD ・和服縫製に関するコンサルティング NIHONWASOU TRADING CO.,LTD ・ベトナム社会主义共和国における和服縫製業 NIHONWASOU (CAMBODIA) CO.,LTD. ・マーケティングリサーチ

株式メモ

証券コード	2499.T
証券取引所	東京証券取引所市場第二部
決算期	12月
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
公告掲載方法	電子公告による(www.wasou.com)

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 郵送先／〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

日本和装ホールディングス株式会社

〒106-0032 東京都港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー5F
TEL 03-5843-0097 FAX 03-5843-0098 www.wasou.com

本資料は2020年12月期業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2020年12月末日のデータに基づいて作成されております。本資料に掲載された意見、予測等は資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。